2025年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年５月12日

上場会社名	株式会社　極洋	上場取引所	東
コード番号	1301	URL	https://www.kyokuyo.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	井上　誠
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役	(氏名)	檜垣　仁志　TEL　03-5545-0703
定時株主総会開催予定日	2025年６月25日	配当支払開始予定日	2025年６月26日
有価証券報告書提出予定日	2025年６月25日		

決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

１．2025年３月期の連結業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	302,681	15.7	11,079	25.8	10,857	22.6	6,740	13.5
2024年３月期	261,604	△3.9	8,806	8.6	8,856	8.2	5,936	2.7

(注) 包括利益　2025年３月期　10,057百万円(　18.4%)　2024年３月期　8,498百万円(　43.6%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
2025年３月期	567.48	―	10.7	6.3	3.7
2024年３月期	548.61	―	11.1	5.8	3.4

(参考) 持分法投資損益　2025年３月期　14百万円　2024年３月期　△3百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2025年３月期	182,125	68,355	36.5	5,600.14
2024年３月期	160,720	58,860	36.7	4,965.39

(参考) 自己資本　2025年３月期　66,515百万円　2024年３月期　58,976百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年３月期	5,843	△9,036	2,149	7,514
2024年３月期	△1,721	△5,707	8,524	8,452

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
2024年３月期	―	―	―	100.00	100.00	1,191	18.2	2.1
2025年３月期	―	―	―	130.00	130.00	1,554	22.9	2.5
2026年３月期(予想)	―	―	―	150.00	150.00		21.7	

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	350,000	15.6	12,500	12.8	12,500	15.1	8,200	21.7	690.38

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　６社（社名）太平洋スキャロップ株式会社　他５社　、除外　１社（社名）極洋フィードワンマリン株式会社

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

詳細は、添付資料14ページ「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期	12,078,283株	2024年３月期	12,078,283株
②　期末自己株式数	2025年３月期	200,852株	2024年３月期	200,775株
③　期中平均株式数	2025年３月期	11,877,455株	2024年３月期	10,820,638株

注）当社は業績連動型株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には当該信託口が保有する当社株式が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（参考）　個別業績の概要

１．2025年３月期の個別業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	272,792	16.2	9,653	33.8	9,672	32.2	7,231	48.2
2024年３月期	234,757	△5.8	7,215	19.8	7,315	21.8	4,878	19.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
2025年３月期	608.83	―
2024年３月期	450.83	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2025年３月期	148,549	51,571	34.7	4,341.98
2024年３月期	135,925	44,235	32.5	3,724.34

（参考）自己資本　2025年３月期　51,571百万円　2024年３月期　44,235百万円

＜個別業績の前期実績値との差異理由＞

添付資料２ページ「１．経営成績等の概況（１）当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じています。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではございません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（１）当期の経営成績の概況（次期の業績予想）」をご覧ください。

当社は、2025年５月15日に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 ……P2
（１）当期の経営成績の概況 ……P2
（２）当期の財政状態の概況 ……P4
（３）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……P5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 ……P5
３．連結財務諸表及び主な注記 ……P6
（１）連結貸借対照表 ……P6
（２）連結損益及び包括利益計算書 ……P8
（３）連結株主資本等変動計算書 ……P10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……P12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……P14
（継続企業の前提に関する注記） ……P14
（会計方針の変更） ……P14
（セグメント情報等の注記） ……P14
（１株当たり情報） ……P19
（重要な後発事象） ……P19

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

①全体の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の増加傾向が見られ、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が続きました。一方、混迷を深める国際情勢など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

水産・食品業界におきましては、インバウンド需要の増加により外食・観光産業は堅調に推移したものの、原材料価格、人件費、物流費など製造コストの上昇や、物価高騰による消費意欲の低下など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社グループは当期より新中期経営計画『Gear Up Kyokuyo 2027』をスタートさせました。「魚を中心に、食で人と暮らしと地球によりそう　サステナブルな世界へ」という企業パーパスのもと、「事業基盤」の拡充、「財務基盤」と「ステークホルダーとのパートナーシップ」の強化を進め、目標達成に向け取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの売上高は3,026億81百万円（前期比15.7％増）、営業利益は110億79百万円（前期比25.8％増）、経常利益は108億57百万円（前期比22.6％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は67億40百万円（前期比13.5％増）となりました。

②セグメントの概況

なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っており、当連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）「２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

（水産事業セグメント）

国内販売については、1月以降にサケ、カニが相場高による消費減退を招き、荷動きが鈍化しましたが、年末商戦までの好調さに支えられ、通期では主要魚種のサケマス、エビのほか、高額商材のカニ、魚卵、ホタテの販売が増加し、増収増益となりました。

海外事業については、輸出事業は飼料用水産物の世界的な高騰により、日本産青物の販売が増加するとともに、新規取引先の開拓によるマグロの拡販などにより、販売が回復しました。海外現地販売は、欧米は前期の急激なインフレによる消費減退から回復したことに加えて、連結子会社化した海外企業2社が売上に寄与しました。中国においては、内需の低調が続いたものの、輸出用加工原料の需要回復により販売が伸長しました。また、アジアでの出店が加速している日系外食チェーンへの販売が伸長しました。

この結果、売上・利益とも前期を上回りました。水産事業セグメントの売上高は1,686億68百万円（前期比29.7%増）、営業利益は61億９百万円（前期比17.6％増）となりました。

（生鮮事業セグメント）

マグロは前期比で相場が回復した冷凍クロマグロの販売が好調に推移し、増収増益に寄与しました。また、豊漁で割安感のあったカツオや、前期比で値ごろ感があった冷凍メバチマグロ、マグロタタキなどの加工品の売上が伸長し、回転寿司などの外食や量販店向けを中心に売上が拡大しました。海外まき網事業は、水揚げ量は増加しましたが、単価下落により売上、利益とも減少しました。養殖事業については、国産養殖クロマグロは取引先との取り組み強化により、販売が拡大しました。収益面では、飼料費の高騰があったものの、完全養殖マグロの事業会社の解散やマダイなどの生産性向上により、改善しました。

寿司種を中心とした生食商材は、海外自社工場製品を中心に拡販を進めましたが、相場の急騰によりウナギなど高価格帯商材の販売が落ち込んだほか、前期に実施した価格改定の影響が続き、回転寿司ルート向けを中心に売上は減少しましたが、収益は改善しました。

この結果、売上・利益とも前期を上回りました。生鮮事業セグメントの売上高は658億50百万円（前期比3.2％増）、営業利益は36億15百万円（前期比60.8％増）となりました。

（食品事業セグメント）

業務用冷凍食品は、新商品の投入などにより、カニ風味かまぼこ「オーシャンキング」やエビフリッターなどの販売は伸長したものの、物価高騰の影響で安価な海外製品との競合が激しくなり、水産フライなどの減少が響き、全体の売上が減少しました。収益は価格改定が浸透したことで、改善しました。市販用冷凍食品については、煮魚・焼魚製品、弁当商材とも販売は前期並みとなりましが、原材料高により収益は減少しました。缶詰は、サバ缶の改善に加え、注力したツナ缶、サンマ缶の販売が増加しましたが、資材高騰のコストアップなどにより収益が圧迫されました。おつまみ・珍味製品は、価格改定による販売量の減少に原料高が重なり、売上・利益とも減少しました。

この結果、売上は前期を上回りましたが、利益は前期を下回りました。食品事業セグメントの売上高は659億40百万円（前期比0.5％増）、営業利益は24億46百万円（前期比8.0％減）となりました。

（物流サービスセグメント）

冷蔵倉庫事業においては、庫腹率の高水準が継続したことで保管料収入が増加するとともに、コスト上昇に伴って前期に実施した価格改定の効果もあり、売上・利益とも拡大しました。利用運送事業は、外部取引先への営業強化により、売上が拡大しました。

この結果、売上・利益とも前期を上回りました。物流サービスセグメントの売上高は16億67百万円（前期比4.2％増）、営業利益は２億94百万円（前期比1.8％増）となりました。

③次期の業績予想

次期におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が継続すると期待されるものの、複雑さを増す国際情勢の影響や、米国の急激な政策転換による下押しリスクの懸念など、先行きは不透明な状況にあります。水産・食品業界におきましても、原材料価格、人件費、物流費などの製造コストの上昇や、物価高騰による消費減退など、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画『Gear Up Kyokuyo 2027』の２年目として、目標達成に向けて着実に取り組んでまいります。

次期の業績予想は、売上高3,500億円、営業利益125億円、経常利益125億円、親会社株主に帰属する当期純利益82億円を見込んでおります。

（２）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び総資産の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ214億５百万円増加し、1,821億25百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ99億63百万円増加し、1,342億60百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ114億42百万円増加し、478億65百万円となりました。

負債合計は、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ119億10百万円増加し、1,137億69百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ94億95百万円増加し、683億55百万円となりました。

この結果、自己資本比率は36.5％（前連結会計年度末比0.2ポイント減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上などにより、58億43百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、90億36百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加などにより、21億49百万円の収入となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年３月期	2022年３月期	2023年３月期	2024年３月期	2025年３月期
自己資本比率	34.7	32.7	32.5	36.7	36.5
時価ベースの自己資本比率	28.7	27.9	25.6	28.1	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.5	－	－	－	13.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.5	－	－	－	7.0

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しています。

３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

４．2022年３月期、2023年３月期および2024年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（３）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を図るとともに、安定配当を継続しつつも、中長期的な利益成長による配当水準の向上を目指します。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当期の期末配当につきましては、１株当たり130円の普通配当といたしたく、第102回定時株主総会にお諮りいたします。

次期の期末配当は１株当たり150円の配当を予定しています。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しています。なお、ＩＦＲＳ（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,452	7,514
受取手形及び売掛金	34,677	36,935
商品及び製品	59,308	62,312
仕掛品	4,521	5,189
原材料及び貯蔵品	6,507	7,855
その他	10,840	14,463
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	124,297	134,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,857	10,775
機械装置及び運搬具（純額）	3,771	6,385
船舶（純額）	2,560	2,248
土地	5,246	6,217
リース資産（純額）	263	253
建設仮勘定	449	2,041
その他（純額）	520	666
有形固定資産合計	21,670	28,588
無形固定資産		
のれん	－	1,054
リース資産	0	56
その他	887	854
無形固定資産合計	887	1,965
投資その他の資産		
投資有価証券	11,744	14,053
繰延税金資産	568	560
その他	3,147	4,293
貸倒引当金	△1,596	△1,596
投資その他の資産合計	13,864	17,310
固定資産合計	36,422	47,865
資産合計	160,720	182,125

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,417	10,004
短期借入金	30,340	28,770
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
リース債務	138	203
未払法人税等	1,058	2,383
賞与引当金	1,056	1,161
役員賞与引当金	7	6
未払金	7,811	10,618
その他	6,828	6,845
流動負債合計	70,659	74,995
固定負債		
長期借入金	28,975	35,604
リース債務	170	339
繰延税金負債	931	1,749
特別修繕引当金	31	70
訴訟損失引当金	244	－
株式給付引当金	0	2
役員株式給付引当金	125	214
退職給付に係る負債	701	775
資産除去債務	16	16
その他	0	2
固定負債合計	31,200	38,774
負債合計	101,859	113,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,527	7,527
資本剰余金	3,193	3,265
利益剰余金	42,176	47,725
自己株式	△543	△616
株主資本合計	52,354	57,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,842	6,326
繰延ヘッジ損益	97	△77
為替換算調整勘定	861	1,425
退職給付に係る調整累計額	820	938
その他の包括利益累計額合計	6,622	8,613
非支配株主持分	△115	1,840
純資産合計	58,860	68,355
負債純資産合計	160,720	182,125

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
売上高	261,604	302,681
売上原価	228,213	263,861
売上総利益	33,390	38,819
販売費及び一般管理費		
販売費	16,323	18,256
一般管理費	8,260	9,483
販売費及び一般管理費合計	24,584	27,740
営業利益	8,806	11,079
営業外収益		
受取利息	5	32
受取配当金	201	257
持分法による投資利益	―	14
受取保険金	125	170
補助金収入	86	90
為替差益	188	―
その他	185	308
営業外収益合計	791	873
営業外費用		
支払利息	585	844
為替差損	―	88
持分法による投資損失	3	―
訴訟損失引当金繰入額	11	―
貸倒引当金繰入額	△0	―
その他	142	162
営業外費用合計	741	1,095
経常利益	8,856	10,857
特別利益		
固定資産処分益	2	14
債務免除益	―	1,274
国庫補助金等収入	11	188
投資有価証券売却益	8	15
退職給付制度改定益	1,717	―
受取和解金	143	―
受取保険金	111	―
特別利益合計	1,994	1,493
特別損失		
固定資産処分損	23	36
減損損失	119	0
訴訟関連損失	―	957
固定資産圧縮損	11	188
設備復旧等費用	―	114
為替差損	―	93
投資有価証券売却損	―	65
投資有価証券評価損	1	10
災害による損失	1,570	―
関係会社清算損	529	―
その他	38	35
特別損失合計	2,295	1,502
税金等調整前当期純利益	8,555	10,848
法人税、住民税及び事業税	2,172	2,996
法人税等調整額	748	△154
法人税等合計	2,920	2,842
当期純利益	5,634	8,006
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,936	6,740
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△302	1,266

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,138	1,484
繰延ヘッジ損益	169	△175
為替換算調整勘定	438	624
退職給付に係る調整額	1,117	117
その他の包括利益合計	2,863	2,051
包括利益	8,498	10,057
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	8,753	8,730
非支配株主に係る包括利益	△254	1,326

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年４月１日　至 2024年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,664	1,330	37,317	△575	43,736
当期変動額					
新株の発行	1,863	1,863			3,726
剰余金の配当			△1,076		△1,076
親会社株主に帰属する当期純利益			5,936		5,936
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				31	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,863	1,863	4,859	31	8,617
当期末残高	7,527	3,193	42,176	△543	52,354

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,704	△72	470	△296	3,805	△575	46,966
当期変動額							
新株の発行							3,726
剰余金の配当							△1,076
親会社株主に帰属する当期純利益							5,936
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,138	169	390	1,117	2,816	459	3,276
当期変動額合計	1,138	169	390	1,117	2,816	459	11,894
当期末残高	4,842	97	861	820	6,622	△115	58,860

当連結会計年度(自 2024年４月１日　至 2025年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,527	3,193	42,176	△543	52,354
当期変動額					
新株の発行					－
剰余金の配当			△1,191		△1,191
親会社株主に帰属する当期純利益			6,740		6,740
自己株式の取得				△173	△173
自己株式の処分		71		101	173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	71	5,548	△72	5,548
当期末残高	7,527	3,265	47,725	△616	57,902

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,842	97	861	820	6,622	△115	58,860
当期変動額							
新株の発行							－
剰余金の配当							△1,191
親会社株主に帰属する当期純利益							6,740
自己株式の取得							△173
自己株式の処分							173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,484	△175	564	117	1,990	1,956	3,946
当期変動額合計	1,484	△175	564	117	1,990	1,956	9,495
当期末残高	6,326	△77	1,425	938	8,613	1,840	68,355

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,555	10,848
減価償却費	2,427	2,624
のれん償却額	―	77
減損損失	119	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	47	104
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	117	91
株式給付引当金の増減額（△は減少）	0	1
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	24	89
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△42	38
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	11	―
受取利息及び受取配当金	△206	△289
支払利息	585	844
受取保険金	△111	―
関係会社清算損益（△は益）	529	―
投資有価証券評価損益（△は益）	1	10
投資有価証券売却損益（△は益）	△8	50
固定資産処分損益（△は益）	21	21
固定資産圧縮損	11	188
訴訟関連損失	―	957
設備復旧等費用	―	114
国庫補助金等収入	△11	△188
債務免除益	―	△1,274
災害による損失	1,570	―
受取和解金	△143	―
退職給付制度改定益	△1,717	―
売上債権の増減額（△は増加）	△1,281	△527
その他の債権の増減額（△は増加）	207	△4,080
棚卸資産の増減額（△は増加）	△8,055	△2,710
その他の投資増減額（△は増加）	△255	△115
仕入債務の増減額（△は減少）	△498	101
その他の債務の増減額（△は減少）	101	536
その他	△35	166
小計	1,959	7,680
利息及び配当金の受取額	211	285
利息の支払額	△588	△833
設備復旧等費用の支払額	―	△45
災害による損失の支払額	△82	―
和解金の受取額	143	―
保険金の受取額	111	―
国庫補助金等の受取額	11	188
法人税等の支払額	△3,487	△1,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,721	5,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	7	―
固定資産の取得による支出	△5,336	△6,158
固定資産の売却による収入	3	25
投資有価証券の取得による支出	△16	△248
投資有価証券の売却による収入	28	46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△2,122
貸付けによる支出	△59	△31
貸付金の回収による収入	44	―
関係会社の清算による収入	―	89
建設協力金の支払による支出	―	△626
その他	△379	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,707	△9,036

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,913	△4,890
長期借入れによる収入	5,456	16,514
長期借入金の返済による支出	△4,082	△8,141
株式の発行による収入	3,726	－
非支配株主からの払込みによる収入	725	39
自己株式の増減額（△は増加）	7	△0
配当金の支払額	△1,076	△1,191
リース債務の返済による支出	△135	△162
その他	△10	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,524	2,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	314	105
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,409	△938
現金及び現金同等物の期首残高	7,042	8,452
現金及び現金同等物の期末残高	8,452	7,514

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

１ 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「水産事業」、「生鮮事業」、「食品事業」、「物流サービス」、「その他」を報告セグメントとしております。

「水産事業」は、水産物の買付及び加工、販売を行っております。

「生鮮事業」は、寿司種や刺身などの生食商材の加工、販売、及びカツオ・マグロ等の漁獲、養殖、買付を行っております。

「食品事業」は、業務用冷凍食品、市販用冷凍食品、缶詰・海産物珍味の製造及び販売を行っております。

「物流サービス」は、冷蔵倉庫業等を行っております。

「その他」は、保険代理店業等を行っております。

２ 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、主として従来「生鮮事業」に属しておりましたKYOKUYO GLOBAL SEAFOODS CO., LTD.の事業の一部を「水産事業」に変更するなど、一部連結子会社の区分を変更しております。 なお 、前連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

３ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。なお、報告セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流サービス	その他	計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	130,040	63,821	65,614	1,599	527	261,604	―	261,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,994	5,512	7,044	1,258	1,481	39,292	△39,292	―
計	154,035	69,334	72,659	2,858	2,009	300,896	△39,292	261,604
セグメント利益	5,195	2,248	2,658	289	170	10,561	△1,755	8,806
セグメント資産	75,122	44,501	34,407	1,937	1,673	157,642	3,077	160,720
その他の項目								
減価償却費	268	1,165	780	72	17	2,305	135	2,440
持分法適用会社への投資額	31	180	―	―	―	212	―	212
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,926	821	1,270	73	24	5,115	466	5,582

（注）１．調整額は以下の通りであります。

ア．セグメント利益の調整額1,755百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,466百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

イ．セグメント資産の調整額3,077百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等及び連結調整におけるセグメント間消去であります。

ウ．減価償却費の調整額135百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。

エ．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額466百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。

２．セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流サービス	その他	計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	168,668	65,850	65,940	1,667	554	302,681	―	302,681
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,875	8,564	7,957	1,314	1,624	46,335	△46,335	―
計	195,543	74,414	73,898	2,981	2,179	349,017	△46,335	302,681
セグメント利益	6,109	3,615	2,446	294	254	12,720	△1,641	11,079
セグメント資産	90,396	47,757	36,144	3,088	1,716	179,103	3,022	182,125
その他の項目								
減価償却費	446	1,061	836	70	19	2,435	213	2,648
持分法適用会社への投資額	49	―	―	―	―	49	―	49
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,960	629	3,208	834	8	8,640	293	8,933

（注）１．調整額は以下の通りであります。

ア．セグメント利益の調整額1,641百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,408百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

イ．セグメント資産の調整額3,022百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等及び連結調整におけるセグメント間消去であります。

ウ．減価償却費の調整額213百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。

エ．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額293百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。

２．セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

（１）　売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
239,796	21,808	261,604

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）　有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	タイ	その他	合計
15,550	2,375	3,380	363	21,670

3　主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上とならないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

（１）　売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
270,126	32,555	302,681

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度において、海外売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%を超えたため、開示いたします。なお、前連結会計年度につきましては、海外売上高は連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%を超えておりませんが、比較情報として開示しております。

（２） 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	タイ	その他	合計
17,178	4,113	3,514	3,781	28,588

３ 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上とならないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	―	119	―	―	―	―	119

当連結会計年度（自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	―	0	―	―	―	―	0

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年４月１日 至 2024年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年４月１日 至 2025年３月31日)

（単位：百万円）

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	77	―	―	―	―	―	77
当期期末残高	1,054	―	―	―	―	―	1,054

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年４月１日 至 2024年３月31日)及び当連結会計年度(自 2024年４月１日 至 2025年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
１株当たり純資産額	4,965.39円	5,600.14円
１株当たり当期純利益金額	548.61円	567.48円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,936	6,740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,936	6,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,820	11,877

（重要な後発事象）

該当事項はありません。